

成育領域における研究と政策・社会実装との連携推進

竹原 健二

国立成育医療研究センター成育こどもシンクタンク戦略支援室／研究所政策科学研究部

近年、こどもたちや妊産婦を取り巻く環境、疾病構造が大きく変化し、課題が複雑化している。身体的な健康だけではなく、心理・社会的な部分も含めた包括的な健康の達成に向けて、多職種で連携して取り組んでいくことが重要だと考えられる。こうした社会環境に対して、2018年の成育基本法の公布、2021年の基本方針の閣議決定、そして今年4月にはいよいよこども家庭庁が発足と、こどもたちを取り巻く社会・環境を変えるための法的・制度的な体制作りが急ピッチで進められている。

こどもたちのためによりよい社会を作る非常に重要な局面を迎えている。「異次元の少子化対策」といった言葉が話題になるように、この領域を動かす大きな風が吹いている。とはいえ、何でもかんでも実施すればよいわけではない。こどもたちが直面する課題を抽出し、エビデンスに基づいて適切な介入方法を見極め、政策・事業などの形で社会に広め、その評価をおこなう。まさにEBPM (Evidence-Based Policy Making) の考え方が重要となる。こども政策のEBPMを推進するためには、研究者や行政担当者、保健医療・福祉・教育などの多職種の連携・協働が不可欠だ。関係者が連携し、こどもたちとつながっていく。研究と政策をつなぎ、社会実装を促進する。理屈では分かっているが、その実現は容易ではない。

こうした社会の動きを活かし、こどもたちの笑顔にあふれる社会を創ることを目指し、2022年4月に国立成育医療研究センターに成育こどもシンクタンクが設立された。

成育こどもシンクタンクの理念は「すべてのこどもたちが笑顔になれる社会を創ります」であり、4つの使命は「①こどもたちの声を大切にします」、「②からだ・こころ・社会の視点からこどもたちの元気を考え続けます」、「③確かな情報・考えを届け、社会実装にもこだわります」、「④こどもたちの成長を支えるすべての人たち「こども応援団」をつなぎ、育てます」である。この理念と使命のもと、「こどもたちの声を聞く仕組みづくり」や「社会環境を改善するための“社会実装の支援・推進”」、「こどもたちに関するデータ活用体制の構築」、「人材育成」に取り組み始めたところである。

成育こどもシンクタンクの活動は、医療的な課題だけでなく、より公衆衛生・母子保健・児童福祉・教育などに近い課題を対象にしている。取り組むべき課題やその対処方法に関するエビデンスを創出することを重視しているが、そのための基盤づくりや、よりよい取り組みの社会実装を推進することも主要な目標となっている。また、実際にこどもたちに多くの取り組みや支援が届くことや、こどもたちの声をくみとることも目指している。

当日は、専門家や親子など様々なステークホルダーと一体となり、日本の社会をよりよくしていくための議論ができればと考えている。